

人材開発支援助成金 (特定訓練コース・一般訓練コース) OFF-JT部外講師要件確認書

年 月 日 現在

部外講師氏名	
--------	--

該当する要件 (裏面「記入上の注意」の2を参照)	
<input type="checkbox"/>	公共職業能力開発施設の指導員、大学の教員等 (施設・学校名 )
<input type="checkbox"/>	職業訓練指導員免許を有する者又は技能検定1級に合格した者
<input type="checkbox"/>	指導員・講師経験が3年以上の者
<input type="checkbox"/>	実務経験 (講師経験は除く) が10年以上の者

職業訓練指導員免許の取得状況・技能検定の合格状況 ( にチェックをした場合)

No.	免許・資格の名称	免許・資格の実施・ 認定機関の名称	免許・資格の内容等
	取得時期		
1	年 月		
	年 月		
2	年 月		
	年 月		

講師経験 ( にチェックをした場合)

No.	期間	教育・訓練機関名	内容等
		学科 (コース)・講義名	
1	年 月 ~ 年 月		
	年 月 ~ 年 月		
2	年 月 ~ 年 月		
	年 月 ~ 年 月		
3	年 月 ~ 年 月		
	年 月 ~ 年 月		

職務経歴 ( にチェックをした場合)

No.	期間 (年月~年月) (何年何ヶ月)	役職、職務概要等
	会社名・所属・ 職名 (雇用形態)	
1	年 月 ~ 年 月 ( 年 ヶ月 )	
	( )	
2	年 月 ~ 年 月 ( 年 ヶ月 )	
	( )	
3	年 月 ~ 年 月 ( 年 ヶ月 )	
	( )	

講師の証明	年 月 日
上記の内容に誤りがないこと、及び申請事業主との関係性がないことを証明します。	
講師名	

【記入上の注意】

- 1 記入事項が多く書ききれない場合は、適宜枠を追加して作成願います。
- 2 自社従業員以外の者である部外講師により職業訓練を実施する場合には、当該講師が次のいずれかの要件を満たす必要があります。  
「公共職業能力開発施設」、「職業能力開発総合大学校」、「能力開発促進法第15条の7第1項ただし書きに規定する職業訓練を行う施設」、「認定職業訓練を行う施設」、「学校教育法による大学等」、「学校教育法第124条の専門学校」又は「同法第134条の各種学校」に所属する指導員等  
当該職業訓練の内容に直接関係する職種に係る「職業訓練指導員免許を有する者」又は「1級の技能検定に合格した者」  
当該職業訓練の科目・職種等の内容について専門的な知識又は技能を有する指導員又は講師であって、当該分野の職務に係る「指導員・講師経験が3年以上の者」  
当該職業訓練の科目・職種等の内容について専門的な知識又は技能を有する指導員又は講師であって、当該分野の職務に係る「実務経験（講師経験は含まない。）が10年以上の者」
- 3 「該当する要件」の から の番号は、上記2の から の要件に対応しています。上記2の から を踏まえ、該当する要件の にチェックを入れてください。また、 の要件に該当する場合は、当該指導員等が所属する施設等の名称を記入してください。
- 4 「講師の証明」欄の「申請事業主との関係性がないこと」とは、上記2の要件を満たしている場合であっても、「申請事業主及び申請事業主の取締役の3親等以内の親族が設置する施設」、「申請事業主の取締役が設置する施設」、「申請事業主が雇用する労働者が設置する施設」及び「申請事業主のグループ事業主が設置する施設のうち不特定の者を対象とせずに訓練等を実施する施設」並びに「申請事業主が設置する別法人の施設」及び「申請事業主の代表取締役が個人事業主として設置する施設」から部外講師を招聘する場合や、申請事業主、申請事業主の取締役、申請事業主及び申請事業主の取締役の3親等以内の親族又は申請事業主のグループ事業主（不特定の者を対象とせずに訓練等を実施する事業主）に雇用される労働者が部外講師となる場合は、事業内訓練の部外講師とは認められないため、これに該当しないことを証明いただくものとなります。